CORE
Metadata, citation and similar papers at core.ac.uk

P-037
中央手術室の医療消耗品費用の削減への取り組み

名古屋第一赤十字病院　看護部
○近森（ちかもり）　清美（きよみ）

【目的】手術で使用される医療消耗品には、１品目が数十万円の高額なものもあり、その品物の保険請求漏れや期限切れによる廃棄処分は、病院にとって大きな損失である。当院では、医療消耗品の供給、過剰在庫の解消のために、院内物流管理システム（以下SPDとする）を導入している。平成26年４月から手術室の医療消耗品の使用後パッケージを回収し、その内容と医事データを照合した。前年度は、月平均14万円以上の保険請求漏れが生じていた。また、医療消耗品の使用期限切れによる損失は、年間90万円以上あった。そこで、医療消耗品の保険請求漏れや医療消耗品の使用期限切迫品の廃棄処分による費用削減に取り組んだので報告する。【方法】平成28年４月～平成29年３月までの消費実績、SPDデータ（医療消耗品の使用後パッケージの回収内容）と医事データ（コスト請求内容）との差異および医療消耗品の使用期限切迫品の内容の調査【成果】平成28年４月～平成29年３月まで、21診療科547手技5939症例数の消費実績のデータを取得した。その内、2728症例数4930品目の SPDデータと医事データを照合し、120症例126品目の差異があった。手術室看護師に使用内容を確認し、医事追加した症例は26症例26品目あり、請求金額は年間809134円、月平均73558円であった。医療消耗品の使用期限切迫品は、年間13診療科43品目671342円あった。【結論】SPDデータと医事データの照合をもとに、追加請求ができた。また、医療消耗品の廃棄処分による費用が、前年度より25％削減ができた。これらは、SPDデータを取得しやすくするために分別の徹底や保険請求漏れの多い物品を発表しコスト請求漏れがないように具体的に啓蒙したこと、医療消耗品の使用期限切迫品コーナーを設け使用しやすい環境を作ったことが成果につながったと考える。

P-038
DiNQLデータの活用
－目標管理への活用を図る－

長野赤十字病院　看護部
○竹村（たけむら）　豊子（とよこ）、下田有紀子、中島　照己、大沢　君枝、原　　厚子

【はじめに】 自施設では2014年よりDiNQL事業に参加し2015年度には13部署の参加となった。2016年は各部署が看護部への目標管理にDiNQLデータを活用できるようにプロジェクトとして支援してきた。そして、師長を対象とした調査より、支援の評価を実施した。【方法】 1)対象：DiNQL参画師長13名 2)データ収集方法：質問紙調査 3)調査内容：データへの入力・分析・活用、目標管理への利用　4)分析方法：各項目単純集計【倫理的配慮】所属機関の看護部の承認を得た後、対象者に説明し回収をもって同意とした。【結果考察】 アンケート回収率84.6％、目標管理への活用率は72.7％(8)、すべての師長が「役立った」と回答していた。また、係長に説明90.9％(10)、スタッフへの説明72.7％(8)だった。さらに、利用方法としては、目標管理への有効活用にについて87.5％（8）が役立つと回答していた。自由記述では、「スタッフへ説明をしたら、とても分かり易い。病棟のことがよく分かったといわれた。」、「数字で見るインパクトが強かった。」さらに、「業務へのモチベーションを上げたり、改善すべき部分が明確になる」など目標管理に有効性のある意見が寄せられた。一方「焦点の当て方がそれぞれだと、どこが基準か等、かえってわかりづらく使用できなかった。」という意見から、師長は忙しさ・大変さなどを可視化・データ化したい思いがあることが伺えた。今後、焦点を絞った分析方法の支援が必要である。【課題】 DiNQL事業に参加することで、様々なデータ入力により、分析ツールの使い方がわかると、部署の状況が可視化され、特徴が明らかになる。　今後、看護管理者がデータを分析する力を磨き、課題を明確化し解決に向け取組むことで、効率的で質の高い医療・看護の提供を期待し、支援していきたい。

P-039
広島市中区看護連携の会の発足と活動

広島赤十字・原爆病院　看護部
○籠島（かごしま）　政江（まさえ）、古吉美詠子

籠島政江　古吉美詠子　広島赤十字・原爆病院　広島市中区看護連携の会の発足と活動報告の趣旨　平成28年度１月に近隣施設の看護部長の提案により「(広島市)中区看護連携の会」(以下、看護連携の会とする）を発足した。主催者は、先の当会開催の提案をした広島市中区の病院看護部長と、これに賛同する病院施設および訪問看護ステーション等の看護師である。　当該の「看護連携の会」の目的は「地域包括ケアシステムを推進していくなかで、医療・介護連携とさまざまな機能分化が求められている。多くの職種との協議をする時、患者の立場で繋ぐことができるのは看護職であること」を自覚し、「地域での療養に関する課題を看護師間で共有し解決へと進める一役になる」ことである。(「　」内は、原本について発表者が追加修正をしている）　平成28年１月に立ち上げの会を開催し、運用要綱を定めた後、活動の在り方や進め方について協議を重ねてきた。これまで2回の事例検討会を開催し、病院看護師の立場や視点、在宅療養を支援する訪問看護師の立場や視点について意見交換を進めてきた。　本会では、その過程と今後の活動についての展望を含めて報告し、地域の都市型地域療養の支援にかかる看護連携の実際について情報提供したい。

P-040
看護の標準化と安全な移転の推進

さいたま赤十字病院　看護部
○佐野由紀子（さのゆきこ）、飯盛　仁美

【はじめに】 当院は、2017年１月１日に新築移転した。新事業として総合周産期母子医療センター、高度救命救急センター機能を担う為、ユニットを増床した。看護部門は移転を好機と捉え、看護の質の維持・向上を目的に「標準化」を目標の1つとした。期間限定のタスクフォースとして構成した移転サポートチームによる活動を報告する。【実践】 移転事業の組織化は、領域別ワーキンググループ（以下WG）と各部会が横断的活動を担ってきた。看護部門では、新規設備や医療機器、什器・備品の購入と配置、運用手順の作成、周知等各部署の業務統一化に向けた活動を推進する必要があった。移転担当専従の看護師長２名を配置し、各部署からリーダーレベルのスタッフ43名とチームを結成し、移転前後５ヶ月間の期間限定で活動した。安全な移転を目指し、各部署の準備推進者として行動することを方針に、11月より１回／週、日勤の時間帯を活動に当てた。病棟WGが作成した業務フローを基盤に、業務の統一が図れるよう具体的なタイムテーブルや設備の使用基準を策定した。既存備品の把握、各部署への分配を計画し、自部署に伝達する役目を担った。構造面では新病院から１階層２看護単位体制で、バックヤードを共有する為、薬剤や診療材料を共同管理する計画となっていた。２看護単位の協力体制の構築や、医療安全等の課題調整役として貢献した。チームメンバーが自らPDCAサイクルを回し、解決していく過程を経験した。メンバー対象の事後アンケートでは、81％のスタッフが「やりがいがあった」感じ、活動に対して、「良かった」と95％にスタッフが回答しており、活動への満足感を示していた。【結語】チームの明確な目標や担当師長に情報が集約された事で、スピーディで幅の広い業務改善がなされ、完全な移転の推進者として活動ができた。

P-041
グループメリットを活かした本部の看護師確保への取り組み

日本赤十字社　医療事業推進本部　看護部　看護管理課[1)]、
日本赤十字社　総務局　財政部　契約課[2)]
○齋藤満里奈（さいとうまりな）[1)]、二宮加惠美[1)]、松原　裕司[2)]

【経緯・目的】
本部看護部は、看護師確保が困難な状況にある病院を支援するため、合同就職説明会（以下説明会）への出展、共通パンフレットの作成、看護師広報webサイトへの掲載等を行っている。平成26年度より出展を開始した説明会では、平成27年度の面談者のうち複数名が赤十字病院に就職し看護師確保につながった。そこで今回、合同出展の成果と有効性について報告する。
【方法】
平成27年度は札幌会場８施設、東京会場12施設、大阪会場９施設が参加した。赤十字グループの規模を印象付けるために会場内に赤十字病院のブースを連結させた赤十字ブースを設置、赤十字の一体感を演出するために共通のバックパネルを設置し、スタッフは赤十字の赤いポロシャツを着用した。東京会場には「赤十字病院総合案内所」として本部ブースを設置し、赤十字全般の説明や東京会場に出展していない施設への資料請求の対応を行った。
【結果・考察】
各会場において総計310名の学生と面談が行われ、うち９名が５施設に就職した。赤十字ブースには「赤十字」の知名度とブースの存在感から面談者が多く集まったが、学生の就職は出展会場近隣都市の大規模病院に集中していた。また、就職があった５施設には、面談時に学生と同年代や同郷の看護師が説明する、病院見学やインターンシップの日程を具体的に伝える等、次の採用ステップへ繋げるための工夫が見られた。
【まとめ】
・合同出展により赤十字病院グループの規模や存在感をアピールすることができる。
・説明会の出展効果は施設の規模や場所によって異なる。
・説明会は採用活動のプロセスの一部であり、それ以前から広報を充実させ赤十字病院に関心がある人を増やすこと、以降も面談者のフォローが重要である。

P-042
急性期脳梗塞治療における救急外来とSCUの連携体制の確立

福井赤十字病院　1-5病棟・SCU[1)]、福井赤十字病院　脳神経外科[2)]
○井口（いぐち）　秀人（ひでひと）[1)]、早瀬　　睦[2)]、山内　幸子[1)]

【はじめに】近年、急性期脳梗塞治療はアルテプラー静注療法（t-PA）に加えて、血栓回収術の進歩が注目されている。2015年には脳主幹動脈閉塞に対する血栓除去の有用性が証明された。血栓除去までの時間短縮は患者の予後に大きく関わるため、いかに早く血栓を取り除き再開通できるかが鍵となる。当院では来院から治療までの時間短縮のためにSCU（Stroke care Unit）と救急外来が連携することが不可欠であったため、連携体制の確立に取り組んだ。【目的】急性期脳梗塞治療における救急外来とSCUの連携体制を確立し、来院から再開通までの時間短縮をはかる。【方法】1. 急性期脳梗塞治療のフローチャートの作成・運用2. 救急外来スタッフへの勉強会を実施3. フローチャートを用いた実践4. 来院から再開通までの時間をフローチャート運用前後で比較【結果】1. フローチャートの作成し運用を開始した。またt－PAと血栓回収術に必要な物品をSCU内に常備、緊急時には物品を持参しSCUスタッフが直ちに応援にいける体制を整備した。2. 医師と協力し救急外来スタッフに急性期脳梗塞治療の勉強会を実施、フローチャートの内容を周知した。3. 血栓回収術を行った患者の治療時間をフローチャート運用前後で比較した。来院からMRIまでの時間と血栓回収術開始までの時間は短縮した。血栓回収術開始から再開通までは時間が伸びていたが来院から再開通までの時間を比較すると198.5分から143.3分と短縮した。【結論】1. 急性期脳梗塞治療において、フローチャートを作成運用し、物品整備を行ったことにより来院から再開通までの時間が短縮した。2. 今後さらに体制を確立していくためには、緊急治療に関わるスタッフへの周知が課題である。